

TRANSMISSION POWER CONTROL CIRCUIT

Patent Number:

JP3035620

Publication date:

1991-02-15

Inventor(s):

ONO HIDEYO

Applicant(s)::

MITSUBISHI ELECTRIC CORP

Requested Patent:

M JP3035620

Application Number: JP19890170332 19890630

Priority Number(s):

IPC Classification:

H04B1/04; H03G3/20

EC Classification:

Equivalents:

JP2045293C, JP6093631B

Abstract

PURPOSE:To improve the efficiency of power consumption for all the stages of transmission levels and to simplify a circuit by controlling the transmission output level of the transmission power control circuit by means of a computer according to a bias voltage.

CONSTITUTION: The microcomputer 22 sets and outputs an output control signal 22a so that is goes to the level designated by a control signal 3a. The signal 22a is converted into an analogue signal with a D/A converter 231 and it goes to a transmission power control signal 23a. In the output level designated with the control signal 3a, the micro computer 22 takes out a value corresponding to the output level which is previously held for setting the bias voltage giving an optimum operation point and outputs it as a control signal 22b. The signal 22b is converted into an analogue signal with a D/A converter 232 and it goes to a bias setting signal 23b.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

19日本国特許庁(JP)

① 特許出頭公開

@ 公開特許公報(A) 平3-35620

@Int.Cl. 3

識別記号

庁内整理番号

@公開 平成3年(1991)2月15日

H 04 B 1/04 H 03 G 3/20 E A 6447-5K 8221-5 J

-5 J

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全7頁)

の発明の名称 送信電力制御回路

②特 頭 平1-170332

②出 頭 平1(1989)6月30日

@発明者 小野 英 t

兵庫県尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社

通信機製作所內

⑪出 顋 人 三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

⑩代 理 人 弁理士 田澤 博昭 外2名

明 相 3

1. 発明の名称

送信证力制闭回路

2. 特許請求の範囲

送信信号を増幅するRFパワーモジュールと、 このRFパワーモジュールの出力信号の電力レベ ルを検出して、検出値に応じた検波は号を出力す る検波手段とを備えた送信電力制御回路において、 向記RFパワーモジュールの出力ほりの出力レベ ルを指定する期間信号および何記検改信号を入力 して、前記RFパワーモジュールの出力レベルを 前記制御信号で指定された出力レベルにする出力 制御用は時を出力するとともに、前記指定された 出力レベルにおける前記RFパワーモジュールの 消費電力効率が一定値以上となるパイアス電圧に 対応したパイプス制御信号を出力するマイクロコ ンピュータ回路と、前記出力制御用信号をディジ タルノアナログ変換して、前記RFパワーモジュ ールの出力レベルを定める送信電力制御信号を出 力するD/A皮換器と、前記パイアス制御は号の

レベルを調整して前記RFパワーモジュールに与えるパイアス電圧設定手段とを備えたことを特徴とする送信電力制御回路。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

この発明は、移動通信用無謀装置の送信贷の終 設またはドライバ用として使用される送信電力制 領国路に関するものである。

(健康の技術)

第2回は例えば「自動車電話」P.146 (社団法人電子通信学会 昭和60年2月10日発行)に 示された自動車電話システムの海実際として使用される移動機の構成回であり、回において、30 はアンテナ、31は送信は号と受信信号とを分離する送受分波器、32は受信ミクサ32a、中間周波増幅器32bおよび復興器32cで構成された受信部、33は局部周波数信号を出力する局部発展部、34は基地局側と制御信号の投受を行う制御部、35は電話機、36は変調器36a、送信ミクサ36bおよび送信電力制御回路36cで 根成された送は部である。この移動機は、基地周の近くで動作する時には、基地局のアンテナに大して動作する時には、基地局のアンテクなステクに出力である。また、サービスのは今のでは、は、日本のでは、日本のは、日本のでは、

第3図は従来の送信電力制御回路36cを示す 回路図であり、図において、1は送信信号(TX) を増幅して出力するRFパワーモジュール、2は RFパワーモジュール1の出力信号を検波する検 被回路、3は制御信号3aを入力して、例えば4 dBステップ6段階のレベル設定を行うマルチで レクサ、4aは検波回路2が出力した検波信号を

は3 つだけ使用する。その動作は、制御信号3 a に対応した人力端子に人力された信号を、各出力 第子に出力するように切り替えるものである。

次に動作について説明する。送信信号(TX)はRFパワーモジュール1に入力され、増増されて送信出力信号(TX OUT)として出力される。この送信出力信号は、検波回路2により高同波技速され、さらに整流されて、直波増幅器4aに送出される。

一方、送信オン・オフ信号10がトランジスタ 11a.11bのベースに加えられ、送信オン・オフ信号10のオン信号でトランジスタ11aがオンとなり、トランジスタ5a.5bのエミッタが-5Vの電位となって、電波制御用遊動増幅器5が動作状態となる。

また、マルチプレクサ3はエンコードされた6 通りの制御信号3mの状態に応じて、3つの人力 端子に加えられている落準人力電圧を担合わせて 選択し、3つの出力端子に出力する。この組合さ った出力は、マルチプレクサ3の出力端子に接続 地場する直波増幅は、4 b はマルチプレクサ3の出力を増幅する直波増幅は、4 c はマルチプレクサ3に基準入力電圧を供給する直波増幅は、5 はトランジスタ5 a .. 5 b により構成され、直流増幅は4 a .. 4 b の出力を入力して差動増幅する電波関連用差動増幅は、6 は電波関連用差動増幅は5 の出力に従って、電源電圧縮子7に印加される電圧を入力としてRFパワーモジュール1 に所定レベルの電圧を出力する電力制御用トランジスタである。

また、10は送信オン・オフ信号であり、トランジスタ11a、11bのベースに加えられる。 国トランジスタ11a、11bのエミックは-5 Vの食電車13に投続されている。

3.4 図はFETを使用したRFパワーモジュール1の回路構成の一例を示す回路構成図である。また、第5回はマルチプレクス段能を有するC-MOSICの内部構成を示す回路構成図であり、3つの制御信号3aの端子、3つの出力端子および6つの人力端子を有するが、ここでは人力端子

されている異なる抵抗値を有する抵抗によって、 6 段階の出力制御用信号に変換され直流増幅器 4 b の反転人力端子に供給される。この出力制御用 信号は、直波増幅器 4 b で増幅され、差動増幅器 5 の一方の入力となる。

河道被増留は4a. 4bの出力は電波制御用差動増幅器5で差動増幅され、電力制御用トランジスタ6のベースに加えられる。

これにより、電力制御用トランジスタ6はRFパワーモジュール1に供給する電圧を制御し、送信電力の安定化ならびに最大送信電力から4dBステップ6段階の送信電力制御を行っている。

第4図に示したFETを使用したRFパワーモジュール1では、差動増幅器5の出力に応じて、 ドレイン箱子D1。D2に加わる電圧は6段階に 切替えられる。

第6回はFETの1。-V。特性を示す特性図である。この図に示すように、一般に最大出力電力において最も消費電力が多いので、この点の消費電力効率が最大となるように、通常は動作点を

ピンチオフ電圧V,よりも高く設定して使用している。ところが、この場合にはゲートに人力を加えていない状態でもドレイン電波がアイドル電波として流れてしまう。また電力制御を行って込むで力を低減した場合には、アイドル電波の割合が大きくなり、RFパワーモジュール1の34が活ちてしまう。つまり、段階的な制御の、1つのステージで最適の効率であっても、他のステージでは近の数率であっても、他のステージでは近の数率であっても、他のステージでは大幅に効率が低下してしまう。

(発明が解決しようとする課題)

従来の送信電力制御回路は以上のように構成されているので、特定の送信電力の場合にのみしか 良好な消費電力効率が得られず、また、動作点を ピンチオフ電圧V。より高く設定して使用した場合には、ドレインにアイドル電波が続れて無駄な 電力を消費するほか、回路が複雑であるなどの課 題があった。

この発明は上記のような課題を解消するためになされたもので、RFパワーモジュールのパイアス電圧も送信電力に応じて変化させることにより、

(作 用)

この免明におけるマイクロコンピュータ回路は、 RFパワーモジュールの動作点を、返信出力レベルに応じて制御することにより、RFパワーモジュールのアイドル電流を最適点に設定して消費電力を低減させ、RFパワーモジュールの効率を改善する。

(发格粉)

アイドル電波の割合を最適点まで減らし、RFパ ワーモジュールの効率を改善できる送信電力制御 回路を得ることを目的とする。

【課題を解決するための手段】

この免明に係る送は電力制御回路は、RPパワ ーモジュールの出力レベルを指定する初間信号と RFパワーモジュールの出力レベルに応じた検波 信号とを入力して、RFパワーモジュールの出力 レベルを制御する出力制御用は号を出力するとと もに、朝御信号で指定された出力レベルにおける RFパワーモジュールの効率が一定値以上となる ようなパイアス電圧を指定するパイアス制御信号 を出力するマイクロコンピュータ回路を設け、マ イクロコンピュータ国路から出力された出力制御 用は号をD/A変換器でアナログ信号に変えてR Fパワーモジュールに供給するとともに、マイク ロコンピュータ回路から出力されたパイアス制御 信引をパイアス電圧設定手段でレベル調整して、 RFパワーモジュールに供給するようにしたもの ‥ である.

する政権機器、25はパイアス設定は号23b と負電級13から供給される電圧とを入力してR Fパワーモジュール1のゲートパイアス電圧を制 研する資政機構器である。ここで、D/A変換器 232と資政地構器25とは、パイアス電圧設定 手段である。

そして、R1は資質増幅器25の入力抵抗、R2は増速低抗、R3,R4は資質増幅器25の非反転入力端子に基準理圧を与える抵抗、C1は抵抗R4と並列に接続され、電源系から入いるノイズをパイパスするコンデンサである。その他のものは同一符号を付して第3図に示したものと同一または相当のものである。

次に動作について説明する。マイクロコンピュータ22は送信出力レベル設定用の制商信号3aと人/D変換器21が出力した検波信号とを入力してRFパワーモジュール1の送信出力レベルが 駅間信号3aで指定されたレベルとだるように、 出力制御用信号22aを設定して出力する。この 出力制御用信号22aは、D/A変換器231で

アナログは身に虚偽されて、送信電力制可は引 23aとなる。そして、直旋増幅器24で増幅さ れて、ドレイン協子Dl. D2に与える選圧を以 定する電力制御用トランジスタ6の入力は牙とな る。一方、明御信号3aで指定された出力レベル において、最適の動作点を与えるパイアス電圧を 設定するために、マイクロコンピュータ22は、 あらかじめ内蔵しているメモリに保持していた値 のうちから指定された出力レベルに対応する値を 取り出して、パイアス制御は号22bとして出力 する。このパイアス制御信号22bは、D/A変 換器232でアナログ信号に変換されて、パイア ス設定は号23hとなる。演算増幅325は、こ のパイアス設定は号23bをRFパワーモジュー ル1の特性に合わせた電圧値にして、ゲート油子 G.2. G 3 に与える。このようにして、出力レベ ルの各段階に応じた最適の動作点が設定できる。

1

マイクロコンピュータ22が保持しているバイ アス制御信号22bの値は、以下のようにして定 められる。まず、RFパワーモジュール1単体 での各出力段階ではも効率がよくなるゲートバイアス電圧を求めておき、それらの値が原質増幅器25の出力値となるような値を、マイクロコンピュータ22のメモリに当さ込んでおく。最適効率のゲートバイアス電圧を求めるには、RFパワーモジュール1の初段および中段のFピTのドレイン端子D1、D2に加える電圧を変化させて、所定の出力レベルとなった時に、ゲート端子G2、G3に加える電圧を変化させて、電源電圧端子7から波入する電波が吸小となるポイントを求めればよい。

また、実際の送信出力レベルの制御は以下のように行われる。マイクロコンピュータ22に初加信号3aが入力されると、RFパワーモジュール1の送信出力レベルがその制御信号3aで指定されたレベルになるような基準信号を、マイクロコンピュータ22がメモリから取り出す。この基準信号は、出力レベルの各段階に応じてあらかじめメモリに設定されている段階ごとの基準信号のうちの1つである。送信オン・オフ信号10がオン

になると、あらかじめメモリに設定されているパ イアス設定用のディジタル値のうちの入力特徴信 引 a に対応するディジタル値をパイアス制御は 号22bとして出力する。そして、このパイアス 制御信号22bは、D/A変換路232および寅 耳地幅器25により所定のゲートパイアス選圧と なって、ゲート端子G2. G3に印加される。-方、RFパワーモジュール」の送信出力レベルに 比例した値が、検波は時として、検波回路でおよ びA/D変換器21を経てマイクロコンピュータ 22に入力される。マイクロコンピュータ22は、 メモリから取り出した基準信号と検波信号とを比 **校して、差分を出力制御用信引22aとして出力** する。この出力制御用信号22aは、D/A変換 器231、直旋増幅器24および電力制御用トラ ンジスタ6を経て、RFパワーモジュール!の送 は出力レベルを加減する。このようにして、制御 信号3aで指定された送信出力レベルが設定され、 同時に、消費電力効率は送信出力レベルの各段情 において重波値とすることができる。

なお、上記実施例ではマイクロコンピューク回 聞として、メモリを内蔵した1チップのマイクロ コンピューク22を用いたものを示したが、外付 けのメモリを使用したものであってもよいことは まうまでもない。この場合には、ノモリ容量の増 大に容易に対応でき、また、メモリ部分のみの交 慎を行うこともできる。

(発明の効果)

以上のように、この免明によれば、送信電力制 徘徊路を、マイクロコンピュータ回路でRFパケ ーモジュールのパイアス電圧を送信出力レベルに 応じて最適に制用するように構成したので、送信 出力レベルの全ての段階に対して消費電力効率が 改善できるとともに、回路構成を簡略化できるも のが得られる効果がある。

4. 図面の簡単な説明

第1図はこの免明の一実施例による送信電力制 初回路を示す回路図、第2回は自動車電話システムに用いられる移動機を示す構成図、第3回は従 来の送信電力制御回路を示す関路図、第4図はR

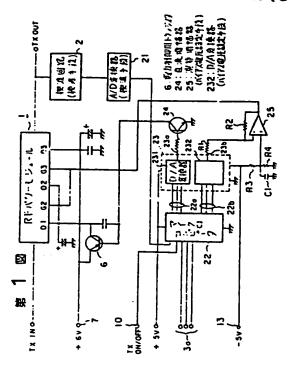
特別平3-35620(5)

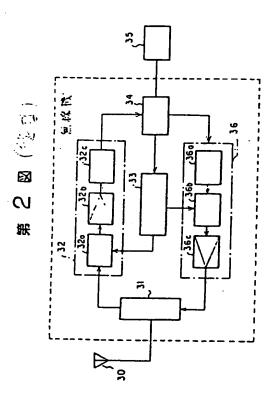
Fパワーモジュールの一例を示す回路構成図、第 5 図はマルチプレクサの一例を示す回路構成図、 第 6 図はFETの 1。 - Ves特性の一例を示す特 性図である。

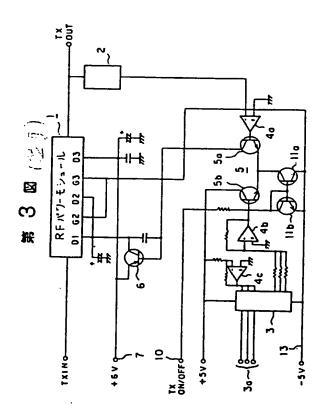
1はRFパワーモジュー、2は検放回路(検放手段)、6は電力制部用トランジスタ、21はA/D変換器(検放手段)、22はマイクロコンピュータ、231はD/A変換器、232はD/A変換器(パイアス電圧設定手段)、24は直旋 情報器、25は演算増幅器(パイアス電圧設定手段)。

なお、図中、同一符号は同一、又は相当部分を 示す。

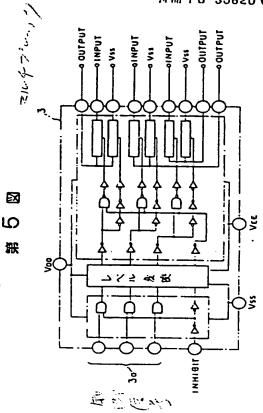
特許出關人 三菱電機株式会社







特閒平3-35620(6)



7.8 正 25 (自発) 1.10.19 Æ

特許庁長官殿

1. 事件の表示

特斯明- 特與平1-170332号

2. 発明の名称

送信電力制闭回路

3. 補正をする者

事件との関係 人政治指称

東京都千代田区九の内二丁日2番3号

株 名 (601)三菱電機株式会社

代表者 忠 岐 守

4. 代 理 郵便番号 105

住 所

東京都港区西新橋1丁目4番10号

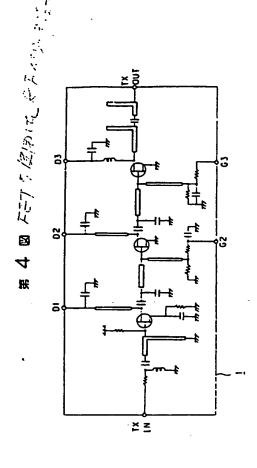
第3森ピル3階

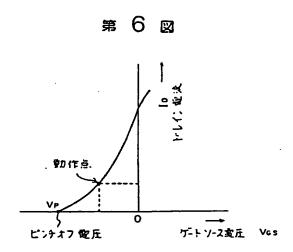
(6647)弁理士 田 澤 博 四

電話 03(591)5095 造

5. 補正の対象 (1) 明細書の免明の詳細な説明の福 (2) 図 西







6. 加正の内容

(1)町畑豊第2瓦第19行に「変調器36m、 」とあるのを、「変調器36mおよび」と補正する。

- (2)明期書第2頁第20行に「おねび」とあるのを、「ならびに」と補正する。
- . (3) 明知音第4頁第8片に「入力として」とあるのを、「入力して」とほこする。
- (4)町畑舎第4頁第19行から第5頁第1行に「3つの制度信号3ヵの・・・3つだけ使用する。」とあるのを下記のとおりに横正する。

12

「3つの制度信号3aの入力な子およびGっの人 出力な子を有する。」

- (5)明細書第6頁第18行に「この間に示すように、」とあるのを削除する。
- (G) 図面の第5図を別紙のとおりに補正する。
- 7. 透付書類の目録

補正後の第5回を記載した書面 1 通

以上

